

事務事業チェックシート

事務事業No 14 事業名 総合防災訓練等実施事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	4	防災体制の充実
施策	2	災害に強い人づくりの推進
取組方針	2	地域防災力の強化

事業種別	継続		
事業期間	H16 ~		
事業実施の根拠法令			
関連個別計画	和歌山市地域防災計画		
担当課・担当課長・Tel	総合防災課	川崎 勝	435-1199
関連課			

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		総務費	
	項		総務管理費	
	目		総合防災費	
	大事業		総合防災事業	
中事業		総合防災訓練等実施事業		

1 事業内容

事業目的	「誰・何」をどういう状態にするための事業か 防災関係機関の災害発生時の応急対策に関する検証・確認と市民の防災意識の高揚。		全体事業概要 災害が発生した場合においては、国県、その他の公共機関等の防災関係機関が一体となって、市民と連携しつつ対応することが求められる。このような防災関係機関の災害への対応に関しては、災害対策基本法、地域防災計画、水防計画等に基づき防災訓練を行うことが定められている。 本事業は、防災関係機関が相互に連携して、防災訓練を総合的かつ計画的に実施する際の指針を示す（和歌山市災害対応マニュアル等）とともに、これと併せて、東日本大震災や平成28年熊本地震災害、昨今の社会状況等を踏まえ、訓練を実施する各防災関係機関の適切な役割分担と相互に連携協力した実効性ある対策を確認するとともに、平時からの連携強化を図る。			
	事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
支部・避難所開設訓練 中核市第5応援チーム応援要請訓練 各関係機関情報伝達訓練 （複数回あるが1カウント） 市民参加型総合防災訓練の実施		支部・避難所開設訓練 中核市第5応援チーム応援要請訓練 各関係機関情報伝達訓練 （複数回あるが1カウント） 水防訓練	支部・避難所開設訓練 中核市第5応援チーム応援要請訓練 各関係機関情報伝達訓練 （複数回あるが1カウント） 水防訓練 各対策部訓練×1 （本部として参加）	支部・避難所開設訓練 中核市第5応援チーム応援要請訓練 各関係機関情報伝達訓練 （複数回あるが1カウント） 水防訓練 各対策部訓練×1 （本部として参加）	支部・避難所開設訓練 中核市第5応援チーム応援要請訓練 各関係機関情報伝達訓練 （複数回あるが1カウント） 水防訓練 各対策部訓練×1 （本部として参加）	支部・避難所開設訓練 中核市第5応援チーム応援要請訓練 各関係機関情報伝達訓練 （複数回あるが1カウント） 水防訓練 各対策部訓練×1 （本部として参加）

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	1,294	7,388	638	740	624	545	548	548	548	548
伸び率（%）	-	-	▲50.7%	▲90.0%	▲2.2%	▲26.4%	▲12.2%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	正規職員	12,138	11,204	10,912	11,792	11,792	11,752	13,283	13,283	13,283
	正規職員以外	1,615	1,400	983	1,178	1,527	1,487	1,105	1,105	1,105
	小計	13,753	12,604	10,912	12,970	13,319	13,239	14,388	14,388	14,388
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他				61						
一般財源（税等）	1,294	7,388	638	679	624	545	548	548	548	548
所要人数（人）	正規職員	1.63	1.47	1.43	1.48	1.48	1.47	1.67	1.67	1.67
	正規職員以外	0.86	0.67	0.48	0.48	0.57	0.57	0.48	0.48	0.48
主な予算内訳	消耗品費 111千円、傷害保険料 364千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標	防災訓練の実施数	回	目標値	2	2	2	5	5
			実績値	4	4	5		
			達成度(%)	200.0%	200.0%	250.0%		
成果指標	訓練参加者数	人	目標値	18,100	36,200	500	500	500
			実績値	19,080	36,200	1,000		
			達成度(%)	108.0%	100.0%	200.0%		
	訓練参加機関数	機関	目標値	40	2	100	100	100
			実績値	10	2	150		
			達成度(%)	25.0%	100.0%	150.0%		

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	組織改正（平成27年度）後から、住民参加型避難訓練など自主防災訓練は地域安全課に移管。総合防災課は、訓練を実施する各防災関係機関の適切な役割分担と相互に連携協力した実効性ある対策を確認するとともに、防災計画等の脆弱点や課題の発見に重きを置き、防災計画等の継続的な改善を図る。
見直し・改善内容	平成29年10月本市に大きな被害を被った台風21号において、地域防災計画が形式化し、機能不全であることが浮き彫りとなり、総括会議(全局長会議)においても、本部長(荒竹副市長)から、いざ災害が発生すると、各対策部は部内所掌事務をきわめて狭く解釈して、所掌事務であるにも関わらず全部本部署事務局もっていかうとするきらいがあるため、本部署事務局と各対策部の役割を改めて再認識するよう指示があった。 このことから、今後より一層、防災関係機関との継続的な訓練を実施し、大規模災害発生時の防災関係機関の組織体制の機能確認、評価等を実施し、実効性について検証する必要がある。